



## 2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年8月8日

上場会社名 サスメド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4263 URL https://www.susmed.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小原 隆幸 (TEL) 03-6366-7780  
 定時株主総会開催予定日 2025年9月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2025年9月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年6月期の業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	462	35.1	△299	—	△294	—	△298	—
2024年6月期	342	△35.4	△364	—	△357	—	△357	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	△17.77	—	△6.7	△6.2	△64.7
2024年6月期	△21.41	—	△7.6	△7.1	△106.5

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 一百万円 2024年6月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	4,502	4,370	96.0	257.02
2024年6月期	4,932	4,604	92.9	273.53

(参考) 自己資本 2025年6月期 4,322百万円 2024年6月期 4,584百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	△432	△19	3	4,398
2024年6月期	△230	△8	37	4,846

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2026年6月期の業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年6月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、当該理由につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期	16,822,700 株	2024年6月期	16,759,300 株
② 期末自己株式数	2025年6月期	6,148 株	2024年6月期	11 株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	16,792,783 株	2024年6月期	16,692,906 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
事業原価明細書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(持分法損益等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、治療用アプリ開発を行う「DTx（デジタル治療：Digital Therapeutics）プロダクト事業」、並びに汎用臨床試験システム、機械学習自動分析システムの提供及びこれらシステムを活用したDTx開発支援から構成される「DTxプラットフォーム事業」の2つの事業を展開し、ブロックチェーン技術やAI（人工知能）技術の応用で業界に新たな価値を生み出し社会課題を解決することを目指して事業を推進しています。

DTxプロダクト事業では、医薬品に依存しない不眠障害治療の選択肢として欧米で推奨されている認知行動療法を実施する不眠障害治療用アプリを開発しております。本アプリについては、2023年2月15日付で厚生労働省より医療機器製造販売承認を取得し、保険収載の手続きを進めておりましたが、令和6年度診療報酬改定において保険医療材料制度の見直しが行われたことから、2024年8月に製造販売承認事項一部変更承認申請（以下、「本申請」という。）を行い、2025年7月28日に開催された厚生労働省薬事審議会プログラム医療機器調査会において、本申請の承認が了承されました。今後は、本結果を踏まえ薬事審議会から厚生労働大臣への答申を経て、正式に承認される予定であり、現在、保険適用と製品の上市に向けた準備を並行して進めております。本アプリに関しては、塩野義製薬株式会社との間で締結した販売提携契約に基づき、開発進展などに応じたマイルストーン収入として総額最大41億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティの受領を予定しております。また、杏林製薬株式会社と共同開発を行っている耳鳴治療用アプリにおいては、特定臨床研究を完了しております。今後は、共同研究開発及び販売に関する契約に基づき、開発進展などに応じたマイルストーン収入として総額最大5億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティを受領する予定です。さらに、あすか製薬株式会社と共同開発を行っている月経前症候群・月経前不快気分障害を対象とした治療用アプリにおいては、特定臨床研究を開始し、最初の被験者により本アプリの使用が開始されたことによるマイルストーン1億円を受領いたしました。今後は開発段階などに応じたマイルストーン収入として総額最大24億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティを受領する予定です。進行がん患者向けのアドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリでは、企業治験（第Ⅱ相臨床試験に相当）における被験者登録を開始しております。本アプリについては、東京慈恵会医科大学と産学連携講座を開設し、社会実装を目指していくこととしています。その他のパイプラインにつきましても、慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリでは、探索的試験（第Ⅱ相臨床試験に相当）を完了し、次の試験に向けて準備を進めております。さらに、持続性知覚性姿勢誘発めまいに対して国立大学法人新潟大学と共同開発を行っている治療用アプリに関して臨床研究において被験者登録を開始するなど、開発は順調に進捗しております。今後も長期的視点での収益の最大化のために、財務指標に先行する開発パイプラインの件数や、臨床試験の進捗を重要な経営指標と位置付けて事業運営を行ってまいります。

DTxプラットフォーム事業では、当社のブロックチェーン技術を活用した治験管理システム（SUSMED SourceDataSync®）を利用し、アキュリスファーマ株式会社において実施されていた、ナルコレプシー患者を対象としたヒスタミン H3 受容体拮抗薬/逆作用薬 Pitolisant の国内第Ⅲ相臨床試験及び閉塞性睡眠時無呼吸症候群に伴う日中の過度の眠気が残存する患者を対象としたヒスタミン H3 受容体拮抗薬/逆作用薬 Pitolisant の国内第Ⅲ相臨床試験で良好な解析結果を示したことが報告されました。また、国立大学法人東北大学と進めていたSUSMED SourceDataSync®の活用による統合型静脈疾患レジストリシステムの構築が完了し、企業への提供を開始しました。本レジストリシステムを医療機器の使用成績調査で利活用することにより、効率的に医療機器の使用成績の評価や適正使用の推進が可能となり、医療現場での作業負荷が大幅に軽減することが期待されます。さらに、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが実施する筋痛性脳脊髄炎/慢性疲労症候群を対象とした医師主導治験及びあすか製薬株式会社との共同開発において開始された月経前症候群・月経前不快気分障害を対象とした治療用アプリの特定臨床研究においても、SUSMED SourceDataSync®を活用しております。今後も医療分野においてブロックチェーン技術を活用することで、医療データの信頼性向上及び臨床開発コストの適正化の実現を目指してまいります。

アカデミアとの取り組みにつきましては、今後もアンメットニーズや医療の持続可能性に寄与する研究開発活動を引き続き強化してまいります。

こうした事業活動の結果、当事業年度における業績は、事業収益462,988千円（前事業年度比35.1%増）、営業損失299,479千円（前事業年度は364,981千円の損失）、経常損失294,673千円（前事業年度は357,222千円の損失）、当期純損失298,404千円（前事業年度は357,415千円の損失）となりました。

なお、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）に採択された研究事業の精算金額確定などによる「助成金等収入」11,409千円を営業外収益に計上しております。

また、譲渡制限付株式報酬の割当対象者が、本譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役を退任したことに伴い、譲渡制限付株式割当契約書に基づき割当てた当社普通株式の全てを、当社が無償取得したことにより「譲渡制限付株式報酬償却損」6,595千円を営業外費用に計上しております。

さらに、当社は全社資産（工具器具備品）について営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなったこと、及び事業用資産（ソフトウェア）について将来の回収可能性を検討したことにより、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、「減損損失」4,706千円を特別損失に計上しております。

事業別の実績は、以下のとおりです。

#### （DTxプロダクト事業）

当セグメントは、治療用アプリ開発で構成されております。治療用アプリ開発では、不眠障害治療用アプリにおいて、保険適用と製品の上市に向けた準備を進めております。また、杏林製薬株式会社と共同開発を行っている耳鳴治療用アプリにおいては、特定臨床研究を完了しております。さらに、あすか製薬株式会社と共同開発を行っている月経前症候群・月経前不快気分障害を対象とした治療用アプリにおいては、特定臨床研究を開始し、最初の被験者により本アプリの使用が開始されたことによるマイルストーン1億円を受領いたしました。当該マイルストーンについては、本契約締結時に受領し契約負債に計上しておりました契約一時金2億円と併せて収益計上しております。進行がん患者向けのアドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリでは、企業治験（第Ⅱ相臨床試験に相当）における被験者登録を開始しております。その他のパイプラインにつきましても、慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリでは、探索的試験（第Ⅱ相臨床試験に相当）を完了し、次の試験に向けて準備を進めております。また、国立大学法人新潟大学と共同開発を行っている持続性知覚性姿勢誘発めまいに対する治療用アプリにおいては、臨床研究における被験者登録を開始しております。販売段階にあるプロダクトはまだありません。

この結果、本事業の事業収益は300,000千円（前年同期は200,000千円）、セグメント利益は118,092千円（前年同期は55,618千円）となりました。

#### （DTxプラットフォーム事業）

当セグメントは、汎用臨床試験システム及び機械学習自動分析システムの提供、並びにこれらシステムを活用したDTx開発の支援で構成されております。汎用臨床試験システムの提供に関しては、アキュリスファーマ株式会社との間で締結した、治験実施に関する契約に基づき、企業治験としては世界初となるブロックチェーン技術を活用した治験を実施しております。また、国立大学法人東北大学との間ではSUSMED SourceDataSync®を用いた統合型静脈疾患レジストリシステムを構築し、医療機器の使用成績調査で活用されております。その他、SUSMED SourceDataSync®を活用した臨床試験の実施に関する提案活動を積極的に展開しております。機械学習自動分析システムの提供に関する活動につきましては、継続利用に支えられ、収益は安定的に推移しております。

この結果、本事業の事業収益は162,988千円（前年同期は142,577千円）、セグメント利益は33,133千円（前年同期は11,227千円の損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末における流動資産合計は、4,462,629千円となり、435,784千円減少いたしました。これは主に前払費用が17,181千円、売掛金及び契約資産が5,028千円増加した一方、現金及び預金が448,782千円、未収消費税等が9,846千円減少したこと等によるものであります。

当事業年度末における固定資産合計は、40,343千円となり、前事業年度末に比べ6,671千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が7,747千円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当事業年度末における流動負債合計は、125,940千円となり、前事業年度末に比べ195,458千円減少いたしました。これは主に未払消費税等が15,921千円増加した一方、契約負債が196,280千円、未払金が11,362千円減少したこと等によるものであります。

当事業年度末における固定負債合計は、6,390千円となり、前事業年度末からの変動はありませんでした。

### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は4,370,641千円となり、前事業年度末に比べ233,655千円減少いたしました。これは主に譲渡制限付株式報酬としての新株発行等により、資本金が18,264千円、資本剰余金が18,210千円、新株予約権が28,295千円増加した一方、当期純損失の計上に伴い利益剰余金が298,404千円減少したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は4,398,137千円（前事業年度は4,846,920千円）となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は432,477千円（前事業年度は230,762千円の支出）となりました。この主な減少要因としては、税引前当期純損失297,194千円、契約負債の減少196,280千円、未払金の減少11,814千円、助成金等収入11,409千円等、主な増加要因としては、株式報酬費用50,250千円、未払消費税等の増加15,921千円、その他12,583千円等があったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は19,970千円（前事業年度は8,528千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出15,653千円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は3,665千円（前事業年度は37,372千円の増加）となりました。これは主に、新株式の発行による収入4,017千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、「ICTの活用によって持続可能な医療サービスを社会に提供し続けること」をミッションに、引き続き医薬品、医療機器に次ぐ第三の治療法として注目されているDTxの開発を中心とした事業展開を行ってまいります。また、DTxの開発にあたって独自に構築した臨床試験システムを汎用化し、製薬企業、学術研究機関、医療機関、医薬品開発業務受託機関等の第三者へ提供することで業界全体での創薬プロセスの効率化を推進するほか、世の中に膨大に蓄積されている医療データの利活用を目的として開発した機械学習による自動分析システムを製薬企業、学術研究機関等へ提供することで効果的・効率的な医療サービスの実現に取り組んでまいります。

2026年6月期につきましては、2025年7月28日に開催された厚生労働省薬事審議会プログラム医療機器調査会において、製造販売承認事項一部変更承認申請の承認が了承された不眠障害用プログラムについて、保険適用と製品の上市に向けた準備を進めてまいります。本件について現時点でその収益を合理的に算定することが困難であることから通期の業績予想につきましては「未定」としております。今後、保険点数が確定し業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,846,920	4,398,137
売掛金及び契約資産	10,375	15,404
仕掛品	-	404
前払費用	30,263	47,444
未収消費税等	9,846	-
その他	1,007	1,237
流動資産合計	4,898,414	4,462,629
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	0	0
工具器具備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	4,100	14,302
ソフトウェア仮勘定	4,418	1,963
無形固定資産合計	8,518	16,265
投資その他の資産		
その他	25,153	24,077
投資その他の資産合計	25,153	24,077
固定資産合計	33,672	40,343
資産合計	4,932,086	4,502,972

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	65,887	54,524
未払費用	1,742	1,394
未払法人税等	1,210	1,210
未払消費税等	-	15,921
預り金	5,811	7,945
契約負債	237,762	41,482
その他	8,984	3,462
流動負債合計	321,399	125,940
固定負債		
資産除去債務	6,390	6,390
固定負債合計	6,390	6,390
負債合計	327,789	132,330
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	80,963	99,227
資本剰余金		
資本準備金	5,423,179	5,441,390
資本剰余金合計	5,423,179	5,441,390
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△920,022	△1,218,427
利益剰余金合計	△920,022	△1,218,427
自己株式	△7	△28
株主資本合計	4,584,112	4,322,161
新株予約権	20,184	48,480
純資産合計	4,604,297	4,370,641
負債純資産合計	4,932,086	4,502,972

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
事業収益	342,577	462,988
事業費用		
事業原価	11,727	12,264
研究開発費	243,352	273,634
販売費及び一般管理費	452,478	476,569
事業費用合計	707,559	762,468
営業損失(△)	△364,981	△299,479
営業外収益		
助成金等収入	6,784	11,409
その他	1,287	405
営業外収益合計	8,071	11,815
営業外費用		
株式交付費	243	354
譲渡制限付株式報酬償却損	-	6,595
その他	68	60
営業外費用合計	312	7,009
経常損失(△)	△357,222	△294,673
特別利益		
投資有価証券売却益	406	-
新株予約権戻入益	3,365	2,234
特別利益合計	3,771	2,234
特別損失		
減損損失	2,726	4,706
その他	28	48
特別損失合計	2,754	4,755
税引前当期純損失(△)	△356,205	△297,194
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純損失(△)	△357,415	△298,404

事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)		当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	5,925	50.5	5,227	41.3
II 経費		5,802	49.5	7,442	58.7
小計		11,727	100.0	12,669	100.0
期首仕掛品棚卸高		—	—	—	—
合計		11,727	—	12,669	—
期末仕掛品棚卸高		—	—	404	—
当期事業原価		11,727	—	12,264	—

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注)※1. 経費の主な内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
ソフトウェア償却費(千円)	5,802	7,442

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	40,951	5,383,193	5,383,193	△562,607	△562,607
当期変動額					
新株の発行	40,011	39,985	39,985	-	-
当期純損失(△)	-	-	-	△357,415	△357,415
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	40,011	39,985	39,985	△357,415	△357,415
当期末残高	80,963	5,423,179	5,423,179	△920,022	△920,022

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	-	4,861,537	9,260	4,870,797
当期変動額				
新株の発行	-	79,997	-	79,997
当期純損失(△)	-	△357,415	-	△357,415
自己株式の取得	△7	△7	-	△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			10,924	10,924
当期変動額合計	△7	△277,425	10,924	△266,500
当期末残高	△7	4,584,112	20,184	4,604,297

当事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,963	5,423,179	5,423,179	△920,022	△920,022
当期変動額					
新株の発行	18,264	18,210	18,210	-	-
当期純損失(△)	-	-	-	△298,404	△298,404
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18,264	18,210	18,210	△298,404	△298,404
当期末残高	99,227	5,441,390	5,441,390	△1,218,427	△1,218,427

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△7	4,584,112	20,184	4,604,297
当期変動額				
新株の発行	-	36,475	-	36,475
当期純損失(△)	-	△298,404	-	△298,404
自己株式の取得	△21	△21	-	△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			28,295	28,295
当期変動額合計	△21	△261,950	28,295	△233,655
当期末残高	△28	4,322,161	48,480	4,370,641

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△356,205	△297,194
減価償却費	5,987	7,975
株式報酬費用	24,868	50,250
減損損失	2,726	4,706
譲渡制限付株式報酬償却損	-	6,595
株式交付費	243	354
助成金等収入	△6,784	△11,409
投資有価証券売却損益(△は益)	△406	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	541	△5,028
棚卸資産の増減額(△は増加)	-	△404
前払費用の増減額(△は増加)	9,223	△9,655
未払金の増減額(△は減少)	12,986	△11,814
契約負債の増減額(△は減少)	111,219	△196,280
預り金の増減額(△は減少)	△86	2,134
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,759	15,921
その他	△6,106	12,583
小計	△229,552	△431,267
法人税等の支払額	△1,210	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△230,762	△432,477
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,560	△4,316
無形固定資産の取得による支出	△6,717	△15,653
投資有価証券の売却による収入	750	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,528	△19,970
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による支出	-	△331
株式の発行による収入	37,380	4,017
自己株式の取得による支出	△7	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,372	3,665
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△201,918	△448,782
現金及び現金同等物の期首残高	5,048,838	4,846,920
現金及び現金同等物の期末残高	4,846,920	4,398,137

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「講演料等収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「講演料等収入」1,044千円、「その他」242千円は、「その他」1,287千円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」28千円は、「その他」として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産除却損」28千円、「その他」△6,135千円は、「その他」△6,106千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの特性及び経済的特徴に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「DTxプロダクト事業」「DTxプラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「DTxプロダクト事業」は、治療用アプリ開発で構成されております。

「DTxプラットフォーム事業」は、汎用臨床試験システム及び機械学習自動分析システムの提供、並びにこれらシステムを活用したDTx開発の支援で構成されております。

2. 報告セグメントごとの事業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの事業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業	計		
事業収益					
外部顧客への事業収益	200,000	142,577	342,577	—	342,577
セグメント間の内部 事業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	200,000	142,577	342,577	—	342,577
セグメント利益又は損失(△)	55,618	△11,227	44,391	△409,373	△364,981
セグメント資産	—	8,518	8,518	4,923,567	4,932,086
その他の項目					
減価償却費	—	5,802	5,802	185	5,987
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	6,717	6,717	2,911	9,629

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△409,373千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、財務諸表の営業損失と一致しております。

3. 減価償却費の調整額185千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

4. セグメント資産の調整額4,923,567千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業	計		
事業収益					
外部顧客への事業収益	300,000	162,988	462,988	—	462,988
セグメント間の内部 事業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	300,000	162,988	462,988	—	462,988
セグメント利益又は損失(△)	118,092	33,133	151,225	△450,705	△299,479
セグメント資産	—	16,670	16,670	4,486,302	4,502,972
その他の項目					
減価償却費	—	7,442	7,442	533	7,975
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	15,653	15,653	4,775	20,429

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△450,705千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、財務諸表の営業損失と一致しております。
3. 減価償却費の調整額533千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
4. セグメント資産の調整額4,486,302千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業	計		
減損損失	—	—	—	2,726	2,726

(注)「調整額」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業	計		
減損損失	—	464	464	4,241	4,706

(注)「調整額」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	273.53円	257.02円
1株当たり当期純損失(△)	△21.41円	△17.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純損失(△)(千円)	△357,415	△298,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△357,415	△298,404
普通株式の期中平均株式数(株)	16,692,906	16,792,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数970個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数1,430個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,604,297	4,370,641
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,184	48,480
(うち新株予約権)	(20,184)	(48,480)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,584,112	4,322,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,759,289	16,816,552

(重要な後発事象)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は2025年7月17日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の従業員に対するストック・オプションとして下記のとおり新株予約権を発行することを決議し、2025年8月1日に割当が完了しております。

(1) スtock・オプションとしての新株予約権を発行する理由

当社の中長期的な業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の従業員に対して、無償にて新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

- ①新株予約権の割当日：2025年8月1日
- ②付与対象者の区分及び人数：当社従業員 35名
- ③新株予約権の発行数：1,175個
- ④新株予約権の払込金額：金銭の払込みを要しないものとする
- ⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数：当社普通株式117,500株（新株予約権1個につき100株）
- ⑥新株予約権の権利行使価格

本新株予約権を割当てる日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、その価額が本新株予約権の割当日の終値（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

- イ) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ロ) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ)記載の資本金等増加限度額から上記イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧新株予約権の行使の条件

- イ) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ロ) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ハ) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ニ) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

⑨新株予約権の行使期間

2027年7月18日から2035年7月16日